

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年4月15日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤林 富二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に 係るファンドの名称】	ニッセイ高金利投信
【届出の対象とした募集内国投 資信託受益証券の金額】	継続募集額 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年10月16日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

###### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成27年8月末現在）

（略）

4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 宇治原 潔  
（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成28年4月1日現在）

（略）

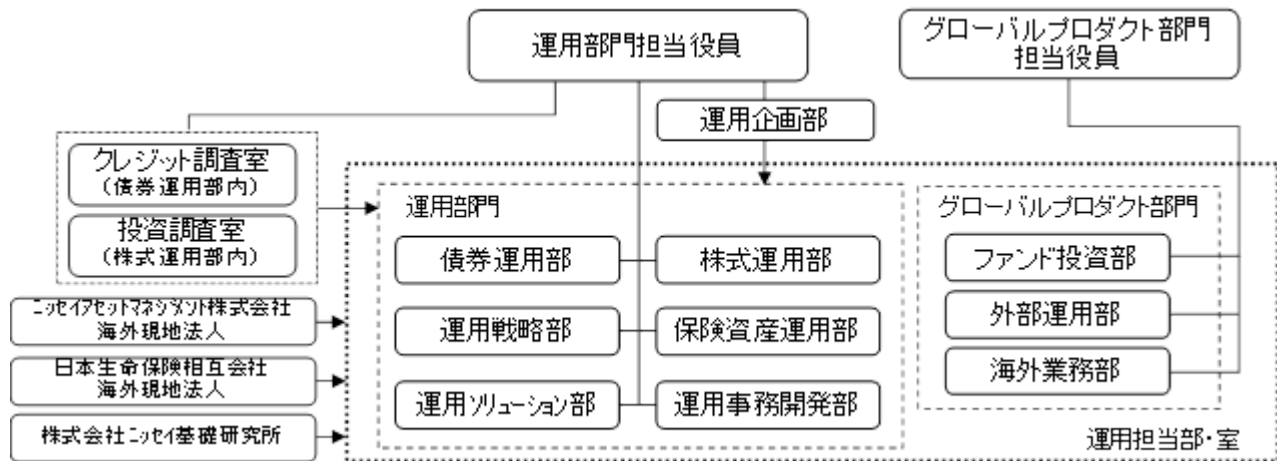
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 赤林 富二  
（略）

##### 2【投資方針】

###### （3）【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「（3）運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

## 委託会社の組織体制



( 略 )

## 3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

( 略 )

## (1) 投資リスクおよび留意事項

( 略 )

## ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成28年1月18日現在、ファンドを506百万円（受益権口数500百万口、ファンド全体の100.0%）保有しています。

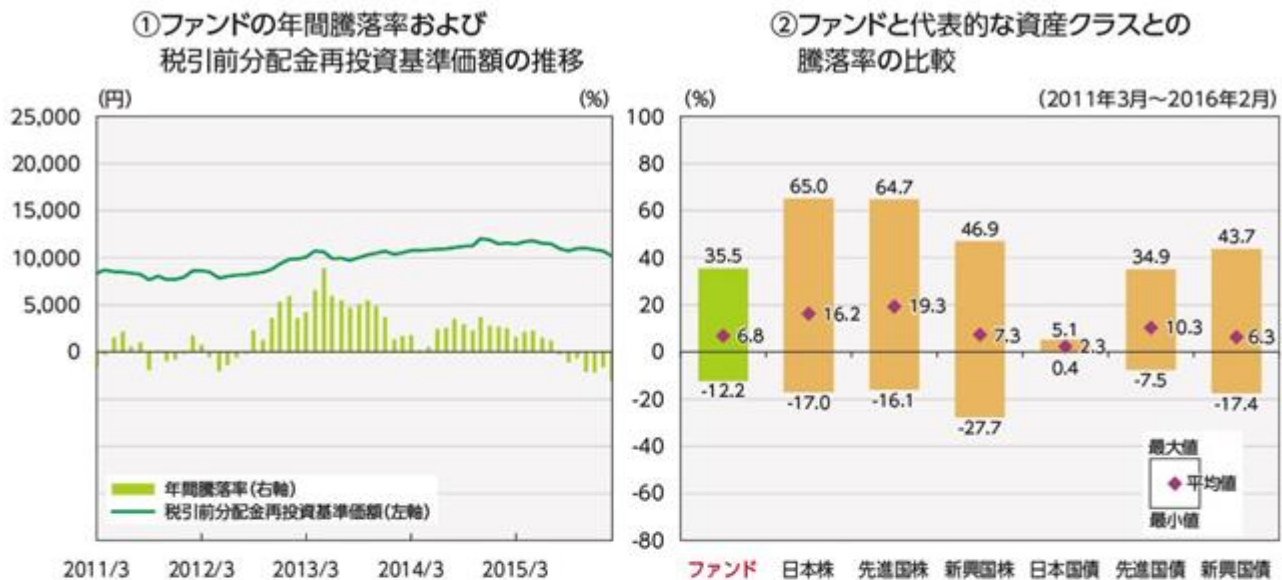
当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

## (2) 投資リスク管理体制

(略)

## (参考情報)

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間ににおけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

## &lt;代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数&gt;

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

❗ 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

## 個人の課税の取扱い

(略)

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。  
解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

(略)

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

## &lt;少額投資非課税制度について&gt;

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」（平成28年4月1日より投資が可能となる「ジュニアNISA」が新たに創設される予定です）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

(略)

## 個人の課税の取扱い

(略)

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

(略)

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分

離課税を選択した場合に限ります)等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択した場合に限ります)等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

( 略 )

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

## (1)【投資状況】

## 「ニッセイ高金利投信」

(平成28年2月29日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	504,402,508	100.01
内 日本	504,402,508	100.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	51,606	0.01
純資産総額	504,350,902	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (参考情報)

## 「ニッセイ高金利ソブリン債券 マザーファンド」

(平成28年2月29日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	438,506,512	86.94
内 シンガポール	51,371,216	10.18
内 マレーシア	51,163,406	10.14
内 カナダ	50,277,467	9.97
内 アメリカ	49,033,153	9.72
内 ポーランド	48,792,883	9.67
内 ノルウェー	48,476,161	9.61
内 ニュージーランド	47,816,551	9.48
内 イギリス	46,645,798	9.25
内 メキシコ	44,929,877	8.91
特殊債券	50,915,671	10.09
内 オーストラリア	50,915,671	10.09
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,980,342	2.97
純資産総額	504,402,525	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## (2)【投資資産】

## 「ニッセイ高金利投信」

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年2月29日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価 （円） 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資 比率
1	ニッセイ高金利ソブリン債券 マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	451,973,574	1.1215 506,933,560	1.1160 504,402,508	- -	100.01%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.01
	小計		100.01
合計（対純資産総額比）			100.01

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### （参考情報）

「ニッセイ高金利ソブリン債券 マザーファンド」

#### 投資有価証券の主要銘柄

（平成28年2月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1	UK TREASURY イギリス	国債証券	17,327,200	148.03 25,649,627	150.67 26,107,758	6.000000 2028/12/7	5.18%
2	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー	国債証券	21,991,200	114.89 25,267,448	114.97 25,284,822	3.750000 2021/5/25	5.01%
3	MEX BONOS DESARR FIX RT メキシコ	国債証券	18,784,400	128.16 24,074,650	127.86 24,018,297	10.000000 2024/12/5	4.76%
4	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券	22,422,000	106.55 23,891,313	106.55 23,891,762	6.000000 2017/12/15	4.74%
5	POLAND GOVERNMENT BOND ポーランド	国債証券	17,324,000	119.31 20,670,130	119.97 20,784,642	5.750000 2022/9/23	4.12%
6	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	19,315,400	101.95 19,693,981	103.31 19,955,126	2.000000 2021/11/15	3.96%
7	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	19,315,400	102.31 19,762,744	102.26 19,753,666	2.375000 2017/7/31	3.92%

8	POLAND GOVERNMENT BOND ポーランド	国債証券	18,176,000	106.46 19,350,714	106.30 19,321,088	5.250000 2017/10/25	3.83%
9	TREAS CORP VICTORIA オーストラリア	特殊債券	15,380,500	120.72 18,568,723	122.27 18,806,506	6.000000 2022/10/17	3.73%
10	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証券	10,895,300	169.75 18,494,880	168.54 18,363,047	8.000000 2027/6/1	3.64%
11	CANADA-GOVT カナダ	国債証券	16,762,000	109.28 18,317,848	108.33 18,159,615	4.250000 2018/6/1	3.60%
12	NEW S WALES TREASURY CRP オーストラリア	特殊債券	15,380,500	115.28 17,730,794	116.15 17,864,912	6.000000 2020/5/1	3.54%
13	SINGAPORE GOVERNMENT シンガポール	国債証券	16,120,000	109.40 17,635,280	110.10 17,748,120	3.500000 2027/3/1	3.52%
14	MALAYSIAN GOVERNMENT マレーシア	国債証券	16,965,900	103.30 17,527,471	102.84 17,449,428	4.378000 2019/11/29	3.46%
15	SINGAPORE GOVERNMENT シンガポール	国債証券	16,120,000	105.90 17,071,080	107.07 17,259,684	3.250000 2020/9/1	3.42%
16	MALAYSIAN GOVERNMENT マレーシア	国債証券	16,696,600	101.89 17,013,835	102.39 17,096,984	4.160000 2021/7/15	3.39%
17	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券	15,695,400	107.30 16,842,262	107.84 16,926,076	5.000000 2019/3/15	3.36%
18	SINGAPORE GOVERNMENT シンガポール	国債証券	16,120,000	101.77 16,405,324	101.51 16,363,412	3.750000 2016/9/1	3.24%
19	UK TREASURY イギリス	国債証券	14,176,800	113.58 16,102,576	112.72 15,981,081	8.750000 2017/8/25	3.17%
20	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー	国債証券	12,697,300	112.79 14,322,046	112.61 14,299,191	4.500000 2019/5/22	2.83%
21	NEW S WALES TREASURY CRP オーストラリア	特殊債券	13,761,500	103.77 14,281,271	103.50 14,244,253	5.500000 2017/3/1	2.82%
22	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証券	9,219,100	150.67 13,890,878	149.19 13,754,805	8.000000 2023/6/1	2.73%
23	MEX BONOS DESARR FIX RT メキシコ	国債証券	11,880,200	110.99 13,186,784	109.99 13,067,150	8.000000 2020/6/11	2.59%
24	MALAYSIAN GOVERNMENT マレーシア	国債証券	11,041,300	101.26 11,180,530	100.79 11,129,630	4.262000 2016/9/15	2.21%
25	US TREASURY BONDS アメリカ	国債証券	6,817,200	133.74 9,117,732	136.77 9,324,361	5.250000 2028/11/15	1.85%
26	NORWEGIAN GOVERNMENT ノルウェー	国債証券	8,508,500	104.84 8,920,736	104.50 8,892,148	4.250000 2017/5/19	1.76%
27	POLAND GOVERNMENT BOND ポーランド	国債証券	7,668,000	113.16 8,677,492	113.29 8,687,153	5.500000 2019/10/25	1.72%

28	MEX BONOS DESARR FIX RT メキシコ	国債証券	7,775,000	101.79 7,914,872	100.89 7,844,430	5.000000 2017/6/15	1.56%
29	NEW ZEALAND GOVERNMENT ニュージーランド	国債証券	5,979,200	115.94 6,932,822	117.05 6,998,713	6.000000 2021/5/15	1.39%
30	MALAYSIAN GOVERNMENT マレーシア	国債証券	5,386,000	102.23 5,506,215	101.88 5,487,364	4.240000 2018/2/7	1.09%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	外国	国債証券	86.94
		特殊債券	10.09
	小計	97.03	
合 計（対純資産総額比）			97.03

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 「ニッセイ高金利投信」

#### 【純資産の推移】

平成28年2月29日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1特定期間末 （平成21年1月19日）	368,509,582	368,509,582	0.7363	0.7363
第2特定期間末 （平成21年7月17日）	420,502,809	420,502,809	0.8402	0.8402
第3特定期間末 （平成22年1月18日）	442,559,452	442,559,452	0.8842	0.8842
第4特定期間末 （平成22年7月20日）	398,752,798	398,752,798	0.7967	0.7967

第5特定期間末 (平成23年1月17日)	406,916,543	406,916,543	0.8130	0.8130
第6特定期間末 (平成23年7月19日)	413,749,419	413,749,419	0.8267	0.8267
第7特定期間末 (平成24年1月17日)	384,824,419	384,824,419	0.7689	0.7689
第8特定期間末 (平成24年7月17日)	409,484,620	409,484,620	0.8182	0.8182
第9特定期間末 (平成25年1月17日)	481,003,131	481,003,131	0.9609	0.9609
第10特定期間末 (平成25年7月17日)	504,962,479	504,962,479	1.0099	1.0099
第11特定期間末 (平成26年1月17日)	530,235,119	530,235,119	1.0605	1.0605
第12特定期間末 (平成26年7月17日)	546,139,940	546,139,940	1.0923	1.0923
第13特定期間末 (平成27年1月19日)	580,819,614	580,819,614	1.1614	1.1614
第14特定期間末 (平成27年7月17日)	576,361,576	576,361,576	1.1524	1.1524
第15特定期間末 (平成28年1月18日)	506,918,418	508,418,798	1.0136	1.0166
平成27年2月末日	579,179,895	-	1.1581	-
3月末日	572,380,606	-	1.1445	-
4月末日	584,978,984	-	1.1697	-
5月末日	602,193,923	-	1.1800	-
6月末日	577,177,943	-	1.1540	-
7月末日	574,068,093	-	1.1478	-
8月末日	548,804,959	-	1.0972	-
9月末日	536,352,088	-	1.0723	-
10月末日	548,958,851	-	1.0976	-
11月末日	551,138,711	-	1.1021	-
12月末日	541,100,161	-	1.0820	-
平成28年1月末日	533,005,145	-	1.0657	-
2月末日	504,350,902	-	1.0084	-

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0000

第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.0000
第4特定期間	0.0000
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0000
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0000
第14特定期間	0.0000
第15特定期間	0.0060

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	26.4
第2特定期間	14.1
第3特定期間	5.2
第4特定期間	9.9
第5特定期間	2.0
第6特定期間	1.7
第7特定期間	7.0
第8特定期間	6.4
第9特定期間	17.4
第10特定期間	5.1
第11特定期間	5.0
第12特定期間	3.0
第13特定期間	6.3
第14特定期間	0.8
第15特定期間	11.5

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## 「ニッセイ高金利投信」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)

第1特定期間	500,510,182	10,182	500,500,000
第2特定期間	61,431	61,431	500,500,000
第3特定期間	11,324	11,324	500,500,000
第4特定期間	0	0	500,500,000
第5特定期間	0	0	500,500,000
第6特定期間	0	0	500,500,000
第7特定期間	7,681	0	500,507,681
第8特定期間	1,835	9,516	500,500,000
第9特定期間	578,588	500,000	500,578,588
第10特定期間	0	578,588	500,000,000
第11特定期間	9,408	0	500,009,408
第12特定期間	0	0	500,009,408
第13特定期間	79,197	0	500,088,605
第14特定期間	10,307,779	10,242,376	500,154,008
第15特定期間	193,827	221,093	500,126,742

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

〈参考情報〉

2016年2月末現在

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

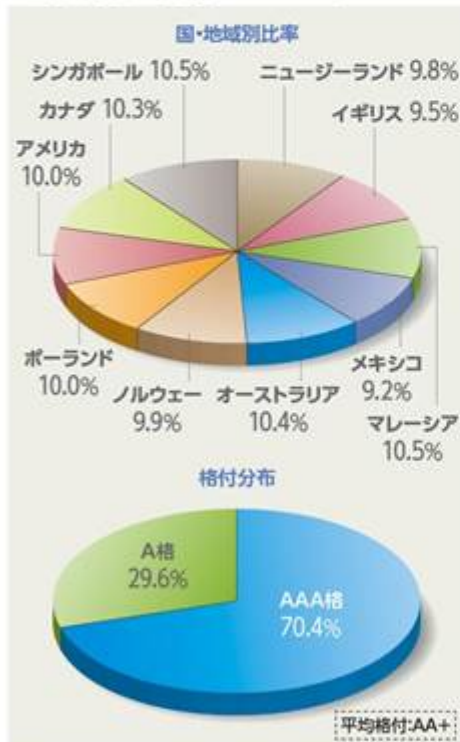
## ● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,084円
純資産総額	504百万円

## ● 分配の推移 1万口当たり(税引前)

第85期	2015年10月	0円
第86期	2015年11月	0円
第87期	2015年12月	30円
第88期	2016年1月	30円
第89期	2016年2月	30円
直近1年間累計		90円
設定来累計		90円

## ● 主要な資産の状況(マザーファンド)



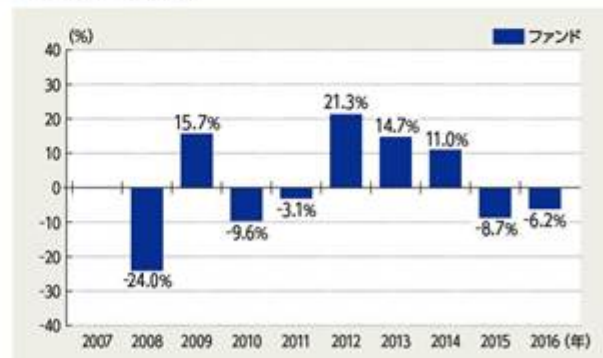
- ・ 上記グラフはすべて対組入債券評価額比です。
- ・ 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- ・ 格付は、S&P、Moody'sのうち、上位の格付を採用しております。また、平均格付とは、上記作成基準日時点でマザーファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

## ● 組入上位銘柄(マザーファンド)

銘柄	国・地域	償還日	クーポン	比率
1 イギリス国債	イギリス	2028/12/07	6.00%	5.3%
2 ノルウェー国債	ノルウェー	2021/05/25	3.75%	5.2%
3 メキシコ国債	メキシコ	2024/12/05	10.00%	4.9%
4 ニュージーランド国債	ニュージーランド	2017/12/15	6.00%	4.9%
5 ポーランド国債	ポーランド	2022/09/23	5.75%	4.2%
6 アメリカ国債	アメリカ	2021/11/15	2.00%	4.1%
7 アメリカ国債	アメリカ	2017/07/31	2.38%	4.0%
8 ポーランド国債	ポーランド	2017/10/25	5.25%	3.9%
9 ビクトリア州財務公社	オーストラリア	2022/10/17	6.00%	3.8%
10 カナダ国債	カナダ	2027/06/01	8.00%	3.8%

- ・ 比率は対組入債券評価額比です。
- ・ 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2008年はファンド設定時から年末まで、2016年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年7月18日から平成28年1月18日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ニッセイ高金利投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14特定期間 (平成27年7月17日現在)	第15特定期間 (平成28年1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	530,562	490,554
親投資信託受益証券	576,381,065	506,971,148
未収入金	39,057	1,535,367
流動資産合計	576,950,684	508,997,069
資産合計	576,950,684	508,997,069
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	1,500,380
未払受託者報酬	20,483	20,107
未払委託者報酬	563,516	553,149
その他未払費用	5,109	5,015
流動負債合計	589,108	2,078,651
負債合計	589,108	2,078,651
純資産の部		
元本等		
元本	500,154,008	500,126,742
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	76,207,568	6,791,676
純資産合計	576,361,576	506,918,418
負債純資産合計	576,950,684	508,997,069

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14特定期間 （自平成27年1月20日 至平成27年7月17日）	第15特定期間 （自平成27年7月18日 至平成28年1月18日）
営業収益		
受取利息	5	5
有価証券売買等損益	900,035	62,954,742
営業収益合計	900,030	62,954,737
営業費用		
受託者報酬	122,577	120,150
委託者報酬	3,372,286	3,305,125
その他費用	30,561	29,955
営業費用合計	3,525,424	3,455,230
営業利益又は営業損失（ ）	4,425,454	66,409,967
経常利益又は経常損失（ ）	4,425,454	66,409,967
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,425,454	66,409,967
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	53,889	284
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	80,731,009	76,207,568
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,773,235	17,704
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	1,773,235	17,704
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,817,333	23,208
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	1,817,333	23,208
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	-	3,000,705
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,207,568	6,791,676

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間  当ファンドは、原則として毎年1月17日及び7月17日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成27年7月18日から平成28年1月18日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第14特定期間 (平成27年7月17日現在)	第15特定期間 (平成28年1月18日現在)
1. 受益権総口数	500,154,008口	500,126,742口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1524円 (11,524円)	1.0136円 (10,136円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14特定期間 (自平成27年1月20日 至平成27年7月17日)	第15特定期間 (自平成27年7月18日 至平成28年1月18日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成27年1月20日 至平成27年2月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,493,152円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(126,802円)及び分配準備積立金(136,968,722円)より分配対象収益は138,588,676円(1口当たり0.277124円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> <p>(自平成27年2月18日 至平成27年3月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,461,420円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(128,973円)及び分配準備積立金(138,461,636円)より分配対象収益は140,052,029円(1口当たり0.280047円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>(自平成27年7月18日 至平成27年8月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,627,337円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,059,600円)及び分配準備積立金(144,541,751円)より分配対象収益は149,228,688円(1口当たり0.298354円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p> <p>(自平成27年8月18日 至平成27年9月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,550,874円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,065,416円)及び分配準備積立金(146,169,088円)より分配対象収益は150,785,378円(1口当たり0.301455円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

<p>（自平成27年3月18日 至平成27年4月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,107,796円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（130,952円）及び分配準備積立金（139,923,056円）より分配対象収益は142,161,804円（1口当たり0.284261円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年4月18日 至平成27年5月18日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,164,506円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（132,928円）及び分配準備積立金（142,030,852円）より分配対象収益は144,328,286円（1口当たり0.288589円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年9月18日 至平成27年10月19日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,995,210円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,092,123円）及び分配準備積立金（147,719,962円）より分配対象収益は152,807,295円（1口当たり0.305443円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>
<p>（自平成27年5月19日 至平成27年6月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,616,976円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,048,271円）及び分配準備積立金（141,301,855円）より分配対象収益は145,967,102円（1口当たり0.291855円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年6月18日 至平成27年7月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,622,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,053,884円）及び分配準備積立金（142,918,831円）より分配対象収益は147,595,635円（1口当たり0.295100円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年10月20日 至平成27年11月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,435,255円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,101,423円）及び分配準備積立金（149,664,261円）より分配対象収益は154,200,939円（1口当たり0.308313円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>
<p>（自平成27年6月18日 至平成27年7月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,622,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,053,884円）及び分配準備積立金（142,918,831円）より分配対象収益は147,595,635円（1口当たり0.295100円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年7月18日 至平成27年8月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,622,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,053,884円）及び分配準備積立金（142,918,831円）より分配対象収益は147,595,635円（1口当たり0.295100円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年11月18日 至平成27年12月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,470,929円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,105,893円）及び分配準備積立金（151,084,122円）より分配対象収益は155,660,944円（1口当たり0.311254円）であり、うち1,500,325円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成27年6月18日 至平成27年7月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,622,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,053,884円）及び分配準備積立金（142,918,831円）より分配対象収益は147,595,635円（1口当たり0.295100円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年7月18日 至平成27年8月17日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,622,920円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,053,884円）及び分配準備積立金（142,918,831円）より分配対象収益は147,595,635円（1口当たり0.295100円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>	<p>（自平成27年12月18日 至平成28年1月18日）          計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,483,980円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,111,588円）及び分配準備積立金（151,054,718円）より分配対象収益は155,650,286円（1口当たり0.311222円）であり、うち1,500,380円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第14特定期間 (自平成27年1月20日 至平成27年7月17日)	第15特定期間 (自平成27年7月18日 至平成28年1月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14特定期間 (平成27年7月17日現在)	第15特定期間 (平成28年1月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第14特定期間 (平成27年7月17日現在)	第15特定期間 (平成28年1月18日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,922,995	36,542,303
合計	9,922,995	36,542,303

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本額の変動

項目	第14特定期間 (平成27年7月17日現在)	第15特定期間 (平成28年1月18日現在)
期首元本額	500,088,605円	500,154,008円
期中追加設定元本額	10,307,779円	193,827円
期中一部解約元本額	10,242,376円	221,093円

## ( 4 ) 【附属明細表】（平成28年1月18日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ高金利ソブリン債券 マザーファンド	453,949,811	506,971,148	
親投資信託受益証券 合計		453,949,811	506,971,148	
合計		453,949,811	506,971,148	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## （参考）

開示対象ファンド（ニッセイ高金利投信）は、「ニッセイ高金利ソブリン債券 マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 「ニッセイ高金利ソブリン債券 マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

（単位：円）

	（平成27年7月17日現在）	（平成28年1月18日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	4,456,363	3,805,831
コール・ローン	2,596,920	6,981,137
国債証券	508,308,090	441,926,705
特殊債券	54,443,777	50,205,886
未収利息	6,507,087	5,487,813
前払費用	93,306	120,726
流動資産合計	576,405,543	508,528,098
資産合計	576,405,543	508,528,098
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,057	1,535,367
流動負債合計	39,057	1,535,367
負債合計	39,057	1,535,367
純資産の部		
元本等		
元本	459,414,208	453,949,811
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	116,952,278	53,042,920
純資産合計	576,366,486	506,992,731
負債純資産合計	576,405,543	508,528,098

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買取相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年7月17日現在）	（平成28年1月18日現在）
1. 受益権総口数	459,414,208口	453,949,811口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2546円 (12,546円)	1.1168円 (11,168円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自平成27年1月20日 至平成27年7月17日）	（自平成27年7月18日 至平成28年1月18日）
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年7月17日現在）	（平成28年1月18日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成27年7月17日現在	平成28年1月18日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	11,108,815	175,616
特殊債券	828,908	306,527
合計	11,937,723	130,911

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年7月17日現在）	（平成28年1月18日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	462,189,521円	459,414,208円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	9,487,057円	177,444円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	12,262,370円	5,641,841円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ高金利投信	459,414,208円	453,949,811円
計	459,414,208円	453,949,811円

附属明細表（平成28年1月18日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY BONDS 5.25 2028/11/15	60,000.00	80,247.60	
		US TREASURY N/B 2 2021/11/15	170,000.00	173,332.00	
		US TREASURY N/B 2.375 2017/07/31	170,000.00	173,937.20	
	アメリカ・ドル 小計		400,000.00	427,516.80 (50,040,841)	
	イギリス・ポンド	TSY 4.75% 2038 4.75 2038/12/07	20,000.00	28,279.80	
		UK TREASURY 6 2028/12/07	110,000.00	162,834.10	
		UK TREASURY 8.75 2017/08/25	90,000.00	102,225.60	
	イギリス・ポンド 小計		220,000.00	293,339.50 (48,934,895)	

カナダ・ドル	CANADA-GOVT 4.25 2018/06/01	200,000.00	218,564.00	
	CANADIAN GOVERNMENT 8 2023/06/01	110,000.00	165,742.50	
	CANADIAN GOVERNMENT 8 2027/06/01	130,000.00	220,676.30	
カナダ・ドル 小計		440,000.00	604,982.80 (48,574,069)	
シンガポール・ドル	SINGAPORE GOVERNMENT 3.25 2020/09/01	200,000.00	211,800.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT 3.5 2027/03/01	200,000.00	218,800.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT 3.75 2016/09/01	200,000.00	203,540.00	
シンガポール・ドル 小計		600,000.00	634,140.00 (51,555,582)	
ニュージーランド・ドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT 5 2019/03/15	210,000.00	225,344.70	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 2017/12/15	300,000.00	319,659.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 2021/05/15	80,000.00	92,759.20	
ニュージーランド・ドル 小計		590,000.00	637,762.90 (48,080,945)	
ノルウェー・クローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT 3.75 2021/05/25	1,680,000.00	1,930,286.40	
	NORWEGIAN GOVERNMENT 4.25 2017/05/19	650,000.00	681,492.50	
	NORWEGIAN GOVERNMENT 4.5 2019/05/22	970,000.00	1,094,121.20	
ノルウェー・クローネ 小計		3,300,000.00	3,705,900.10 (48,917,881)	
ポーランド・ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND 5.25 2017/10/25	640,000.00	681,363.20	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.5 2019/10/25	270,000.00	305,545.50	
	POLAND GOVERNMENT BOND 5.75 2022/09/23	610,000.00	727,821.50	
ポーランド・ズロチ 小計		1,520,000.00	1,714,730.20 (48,852,663)	
マレーシア・リンギット	MALAYSIAN GOVERNMENT 4.16 2021/07/15	620,000.00	631,780.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT 4.24 2018/02/07	200,000.00	204,464.00	
	MALAYSIAN GOVERNMENT 4.262 2016/09/15	410,000.00	415,170.10	

		MALAYSIAN GOVERNMENT 4.378 2019/11/29	630,000.00	650,853.00	
	マレーシア・リンギット 小計		1,860,000.00	1,902,267.10 (50,486,169)	
	メキシコ・ペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT 10 2024/12/05	3,020,000.00	3,870,522.60	
		MEX BONOS DESARR FIX RT 5 2017/06/15	1,250,000.00	1,272,487.50	
		MEX BONOS DESARR FIX RT 8 2020/06/11	1,910,000.00	2,120,061.80	
	メキシコ・ペソ 小計		6,180,000.00	7,263,071.90 (46,483,660)	
国債証券 合計				441,926,705 (441,926,705)	
特殊債券	オーストラリア・ドル	NEW S WALES TREASURY CRP 5.5 2017/03/01	170,000.00	176,420.90	
		NEW S WALES TREASURY CRP 6 2020/05/01	190,000.00	219,033.90	
		TREAS CORP VICTORIA 6 2022/10/17	190,000.00	229,385.10	
	オーストラリア・ドル 小計		550,000.00	624,839.90 (50,205,886)	
特殊債券 合計				50,205,886 (50,205,886)	
合計				492,132,591 (492,132,591)	

(注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 2. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注) 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 3銘柄	9.87%	10.17%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	9.65%	9.94%
オーストラリア・ドル	特殊債券 3銘柄	9.90%	10.20%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	9.58%	9.87%
シンガポール・ドル	国債証券 3銘柄	10.17%	10.48%
ニュージーランド・ドル	国債証券 3銘柄	9.48%	9.77%
ノルウェー・クローネ	国債証券 3銘柄	9.65%	9.94%
ポーランド・ズロチ	国債証券 3銘柄	9.64%	9.93%
マレーシア・リンギット	国債証券 4銘柄	9.96%	10.26%
メキシコ・ペソ	国債証券 3銘柄	9.17%	9.45%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「ニッセイ高金利投信」

（平成28年2月29日現在）

資産総額	504,556,403円
負債総額	205,501円
純資産総額（ - ）	504,350,902円
発行済数量	500,138,122口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0084円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

##### （1）資本金の額

平成28年2月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### （2）委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年2月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	286	44,578
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	44	8,134
単位型公社債投資信託	4	194
合計	334	52,907

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### 1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第20期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第21期事業年度に係る中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		1,509,845		3,488,730
有価証券		7,325,806		5,209,385
前払費用		207,351		499,710
未収委託者報酬		1,897,225		2,778,650
未収運用受託報酬		1,419,102		1,519,030
未収投資助言報酬		190,027		216,814
繰延税金資産		406,503		417,418
その他		26,376		52,788
流動資産合計		12,982,239		14,182,529
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	102,335	1	88,529
車両	1	1,009	1	588
器具備品	1	105,718	1	90,111
有形固定資産合計		209,063		179,229
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		949,954		854,449
ソフトウェア仮勘定		28,053		17,421
その他		8,107		8,075
無形固定資産合計		986,115		879,946
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		31,159,584		35,677,217
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		175,262
差入保証金		284,888		284,888
繰延税金資産		160,839		-
その他		17		17
投資その他の資産合計		31,671,552		36,203,608

固定資産合計	32,866,731	37,262,784
資産合計	45,848,971	51,445,314
負債の部		
流動負債		
預り金	29,930	33,209
未払償還金	137,842	137,094
未払手数料	711,826	995,185
未払運用委託報酬	508,934	655,766
未払投資助言報酬	310,490	410,223
その他未払金	248,117	324,326
未払費用	79,355	97,490
未払法人税等	1,283,286	1,556,244
賞与引当金	769,569	787,638
その他	168,940	498,615
流動負債合計	4,248,293	5,495,794
固定負債		
退職給付引当金	1,106,561	1,253,790
役員退職慰労引当金	19,950	25,400
繰延税金負債	-	13,483
固定負債合計	1,126,511	1,292,673
負債合計	5,374,805	6,788,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000

繰越利益剰余金	20,276,469	23,998,814
利益剰余金合計	20,956,276	24,678,621
株主資本合計	39,238,116	42,960,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236,049	1,696,385
評価・換算差額等合計	1,236,049	1,696,385
純資産合計	40,474,166	44,656,846
負債・純資産合計	45,848,971	51,445,314

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,436,743	15,670,934
運用受託報酬	6,674,387	7,825,480
投資助言報酬	791,350	872,448
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	19,949,580	24,415,963
営業費用		
支払手数料	5,367,041	6,834,391
広告宣伝費	13,397	28,551
公告費	161	-
調査費	3,767,832	4,581,959
支払運用委託報酬	1,587,647	1,811,448
支払投資助言報酬	1,228,668	1,722,179
委託調査費	66,025	80,518
調査費	885,490	967,812
委託計算費	128,890	148,832
営業雑経費	538,997	581,870
通信費	55,199	53,825
印刷費	147,275	170,610
協会費	20,172	21,379
その他営業雑経費	316,349	336,053

営業費用計		9,816,320		12,175,604
一般管理費				
役員報酬	1	63,866	1	62,272
給料・手当		2,906,149		2,905,979
賞与引当金繰入額		766,843		782,365
賞与		248,914		237,611
福利厚生費		569,577		532,618
退職給付費用		241,558		283,064
役員退職慰労引当金繰入額		7,300		7,250
その他人件費		97,103		101,498
不動産賃借料		574,467		544,587
その他不動産経費		26,330		25,737
交際費		14,005		20,059
旅費交通費		79,754		100,791
固定資産減価償却費		511,498		440,227
租税公課		93,822		104,874
業務委託費		208,262		194,856
器具備品費		143,717		156,991
保守料		83,044		-
保険料		59,043		56,700
諸経費		48,305		135,187
一般管理費計		6,743,562		6,692,676
営業利益		3,389,697		5,547,682
営業外収益				
受取利息		166		274
有価証券利息		76,250		70,792
受取配当金	4	81,042	4	177,354
為替差益		20,176		31,164
その他営業外収益		13,559		6,906
営業外収益計		191,194		286,492
営業外費用				
控除対象外消費税		4,451		19,444
その他営業外費用		1,182		6,244
営業外費用計		5,634		25,689
経常利益		3,575,257		5,808,485
特別利益				
投資有価証券売却益		1,377		366,068
投資有価証券償還益		102,298		15,343

特別利益計		103,675		381,411
特別損失				
投資有価証券償還損		6,903		-
固定資産除却損	3	8,924	3	8,042
事故損失賠償金	2	2,387	2	25,550
寄付金		142,550		-
特別損失計		160,764		33,593
税引前当期純利益		3,518,168		6,156,304
法人税、住民税及び事業税		1,474,066		2,284,237
法人税等調整額		95,320		14,162
法人税等合計		1,378,745		2,298,400
当期純利益		2,139,422		3,857,904

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	

当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

## 注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	254,648千円	272,378千円
車両	6,004	6,425
器具備品	520,399	481,704
計	781,053	760,508

## (損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。		
取締役	180,000千円	
監査役	40,000千円	
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。		
3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	8,924千円	4,128千円
その他	-	3,914
計	8,924	8,042
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-	41,126千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

## （リース取引関係）

## 1．ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

（単位：千円）

	当事業年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
1年内	107	-
1年超	-	-
合計	107	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
支払リース料	186	108
減価償却費相当額	172	100
支払利息相当額	6	1

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,299,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの 其他(注)	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または償却原価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	---------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501	
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783	
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
	合計	13,194,837	10,805,658	2,389,179

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者につい

ては、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

### (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	215,268 千円
----------------	------------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>(流動資産)</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金	274,274 千円	260,708 千円
未払事業税	98,319	120,645
その他	33,928	36,064
繰延税金資産合計	406,523	417,418
繰延税金負債		
有価証券評価差額	19	-
繰延税金負債合計	19	-
繰延税金資産の純額	406,503	417,418
<b>(固定資産)</b>		
繰延税金資産		
退職給付引当金	394,378	405,952
税務上の繰延資産償却超過額	7,110	4,573
役員退職慰労引当金	3,835	8,214
投資有価証券評価損	486,598	406,043
投資有価証券評価差額	4,898	2,266
その他	2,461	1,703
小計	899,283	828,753
評価性引当額	97,929	90,623
繰延税金資産合計	801,354	738,130
繰延税金負債		
特別分配金否認	92,089	56,555
投資有価証券評価差額	548,424	695,058

繰延税金負債合計	640,514	751,613
繰延税金資産( は負債)の純額	160,839	13,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	法定実効税率	35.64 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09
住民税均等割	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26
税率変更に伴う影響	0.98	住民税均等割	0.09
特定外国子会社留保金課税	0.67	税率変更に伴う影響	1.63
所得拡大促進税制による特別控除額	0.60	特定外国子会社留保金課税	0.44
その他	0.20	所得拡大促進税制による特別控除額	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19	その他	0.06
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,766千円、その他有価証券評価差額金が68,007千円、それぞれ増加しております。

#### (セグメント情報等)

##### [セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### [関連情報]

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	4,553,051

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府 大阪市 中央区	250,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	3,139,318	未収運用 受託報酬	738,331
								投資助言報酬 の受取	664,956	未収投資 助言報酬	151,082
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本生命 保険相互 会社	大阪府 大阪市 中央区	200,000	生命保険業	(被所有) 直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬 の受取	3,829,599	未収運用 受託報酬	767,087
								投資助言報酬 の受取	676,352	未収投資 助言報酬	158,782
								業務受託料 の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

### 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373,212円65銭	411,781円19銭
1株当たり当期純利益金額	19,727円63銭	35,573円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第21期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金		4,317,001
有価証券		6,604,052
前払費用		575,114
未収委託者報酬		3,182,655
未収運用受託報酬		1,977,949
未収投資助言報酬		213,262
繰延税金資産		285,665
その他		70,176
流動資産合計		17,225,876
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1	180,828
無形固定資産		847,760
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		35,274,476
関係会社株式		66,222
長期前払費用		25,037
差入保証金		285,623
繰延税金資産		225,874
その他		1,283
投資その他の資産合計		35,878,518
固定資産合計		36,907,107
資産合計		54,132,984

## 負債の部

## 流動負債

預り金		31,701
未払収益分配金		241
未払償還金		134,963
未払手数料		1,143,638
未払運用委託報酬		776,102
未払投資助言報酬		492,881
その他未払金		208,263
未払費用		154,443
未払法人税等		1,562,061
前受投資助言報酬		47,034
賞与引当金		443,027
その他	2	290,439
流動負債合計		<u>5,284,799</u>

## 固定負債

退職給付引当金		1,340,851
役員退職慰労引当金		24,275
固定負債合計		<u>1,365,126</u>

## 負債合計

6,649,926

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		<u>8,281,840</u>

## 利益剰余金

利益準備金		139,807
その他利益剰余金		27,810,746
配当準備積立金		120,000
研究開発積立金		70,000

別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	27,270,746
利益剰余金合計	<u>27,950,553</u>
株主資本合計	<u>46,232,393</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,250,664
評価・換算差額等合計	<u>1,250,664</u>
純資産合計	<u>47,483,058</u>
負債・純資産合計	<u>54,132,984</u>

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第21期中間会計期間	
(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	11,359,993
運用受託報酬	4,591,997
投資助言報酬	445,992
営業収益計	16,397,983
営業費用	8,169,317
一般管理費	1 3,442,615
営業利益	4,786,050
営業外収益	2 181,075
営業外費用	3 15,447
経常利益	4,951,678
特別利益	4 79,133
特別損失	5 6,385
税引前中間純利益	5,024,426
法人税、住民税及び事業税	1,506,995
法人税等調整額	109,937
法人税等合計	1,616,933
中間純利益	3,407,492

## (3)中間株主資本等変動計算書

第21期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,407,492	3,407,492	3,407,492
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,271,932	3,271,932	3,271,932
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	27,270,746	27,950,553	46,232,395

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
中間純利益	-	-	3,407,492
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	445,720	445,720	445,720
当中間期変動額合計	445,720	445,720	2,826,211
当中間期末残高	1,250,664	1,250,664	47,483,058

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第21期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



## （中間貸借対照表関係）

第21期中間会計期間末 （平成27年9月30日現在）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	726,224千円
2．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## （中間損益計算書関係）

第21期中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	
1．減価償却の実施額	
有形固定資産	21,451千円
無形固定資産	169,933千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	139,966千円
有価証券利息	33,571千円
受取利息	267千円
3．営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	8,471千円
控除対象外消費税	6,477千円
4．特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	66,441千円
投資有価証券償還益	7,081千円
事故受取保険金	5,609千円
5．特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	6,192千円
投資有価証券売却損	193千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第21期中間会計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成27年3月31日	平成27年6月25 日

## （金融商品関係）

第21期中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	4,317,001	4,317,001	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,604,052	6,618,590	14,537
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,416,134	22,498,420	82,285
その他有価証券	12,790,842	12,790,842	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第21期中間会計期間末（平成27年9月30日現在）

## 1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	29,020,186	29,117,010	96,823
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,020,186	29,117,010	96,823
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		29,020,186	29,117,010	96,823

## 2．その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,810,267	5,829,720	19,452
	国債・地方債等	5,810,267	5,829,720	19,452
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,312,989	6,138,058	1,825,069
	小計	10,123,256	11,967,778	1,844,522
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	941,670	823,064	118,606
	小計	941,670	823,064	118,606
合計		11,064,926	12,790,842	1,725,916

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,076,382

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報 ）

	第21期中間会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	437,841円71銭
1株当たり中間純利益金額	31,420円52銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	3,407,492千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,407,492千円
期中平均株式数	108千株

## （重要な後発事象）

第21期中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## 5【その他】

### <訂正前>

定款の変更等

平成27年6月25日に開催された定時株主総会において、定款の「監査役の責任免除」にかかる条項の追加が決議されました。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

### <訂正後>

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成27年9月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成27年9月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成27年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

小暮和敏

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

大竹 新

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成28年3月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ高金利投信の平成27年7月18日から平成28年1月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ高金利投信の平成28年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

小暮和敏

印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

牧野あや子

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日を

もって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
  2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。